

法律経済学会会員一覧

(2007 年 1 月～ 12 月)

伊 藤 睦

- 論文：「遮へい措置・ビデオリンク方式による証人尋問と証人審問権」法律時報 79 巻 4 号 (2007) 113～116 頁
- 判例評釈：伊藤睦「被害者の供述の信用性を否定して無罪とした事例（奈良地判平 18・10・5）」速報判例解説 1 巻 1 号 (2007) 243～246 頁

岩 崎 恭 彦

- 論文：「四日市公害裁判と環境法」朴恵淑編『四日市学講義』風媒社 (2007 年 7 月) 152-163 頁
- その他：「地震対策」条例政策研究会（北村喜宣編集代表）『行政課題別・条例実務の要点（追録）』第一法規 (2007 年 7 月) 3601-3620 頁

岩 本 美砂子

- 論文：日本におけるリプロダクティブ・ライツと政治『アジア女性研究』16 号
- 論文：Policies, Politics and Reproductive Rights in Japan, "Journal of Asian Women's Studies", No. 16
- 論文：Electoral Reform in Mid-1990s Japan, in Melissa Haussman ed., "Gendering the State in the Age of Globalization: Women's Movements

and State Feminism in Postindustrial Democracies", Rowman & Littlefield Publishers

上 井 長 十

- 論文：「物の利用 (mise à disposition) を伴う役務提供契約の法的構造」(三重大学法経論叢 24 巻 2 号) 41 頁～81 頁

鹿 嶋 洋

- 著書（分担）：まちづくりの計画策定過程における法則発見と応用. 法則研究プラザ編『法則探検に出かけよう』pp. 148-160, 三重大学出版会, 2007 年 3 月
- 著書（分担）：工業の地域調査——大手メーカーの取引関係を知る——. 梶田 真・仁平尊明・加藤政洋編『地域調査ことはじめ—あるく・みる・かく—』pp. 34-45, ナヤニシヤ出版, 2007 年 4 月
- 著書（分担）：グローバル化と日本の工業地域. 矢ヶ崎典隆・加賀美雅弘・古田悦造編著『地誌学概論（地理学基礎シリーズ 3）』pp. 42-47, 朝倉書店, 2007 年 4 月
- 著書（分担）：北勢地域. 藤田佳久・田林明編『日本の地誌 第 7 巻 中部圏』pp. 335-348, 朝倉書店, 2007 年 4 月
- 著書（分担）：四日市石油化学コンビナートの再編動向と地域経済再生の課題. 朴

恵淑編：『四日市学講義』pp. 210-224, 風媒社, 2007年7月

- 著書（分担）：日本の重化学工業の再編と工業都市の動向, 漆原和子・藤塚吉浩・大西宏治・松山 洋編『図説 世界の地域問題』pp. 136-137, ナカニシヤ出版, 2007年10月
- その他：製造業——年間展望——, 人文地理 59巻3号, pp. 249-251, 2007年6月
- その他：マレーシアのバイオマス発電に関連した農業・エネルギー・CDMの展望（朴恵淑ほかと共著）, 人文論叢（三重大学）24号, pp. 85-110, 2007年3月
- 報告書：『三重県紀北地域とその周辺における地域経済構造の現状分析と将来展望に関する基礎調査 2006年度（中部電力株式会社委託事業報告書）』（第1章1節 p. 1, 第2章2節 12-16, 第3章3節 56-66, 第4章 67-68を担当）
- 学会報告：工業都市の再編・再生と環境地理教育——公害発生都市を中心に——, 日本地理学会秋季学術大会, 熊本大学, 2007年10月

河 上 哲

- 論文：「地域成長構造の計量分析—三重県市町村地域を事例として—」（山田恵里（三重大学）との共著）, Faculty of Humanities and Social Sciences, Mie University, Discussion Paper, No. 0710, October, 2007
- 論文：「中京都市圏における港湾アクセシビリティと地域経済成長」, Faculty of

Humanities and Social Sciences, Mie University, Discussion Paper, No. 0712, December, 2007.（修正版は『港湾経済』第28号に掲載予定）

- 学会報告：「中京都市圏における港湾アクセシビリティと地域経済成長」, 2007年度日本港湾経済学会中部部会, 名古屋港湾会館, 2007年8月22日

洪 恵 子

- 論文：「国際刑事裁判所規程の批准と手続法の課題」法律時報 79巻4号（2007年）37-42頁
- 論文：「国際刑事裁判所における管轄権の構造」国際問題 560号（2007年）6-16頁
- 学会報告：「国際刑事裁判所の常設性の意義と課題」国際人権法学会 2007年11月10日 愛知学院大学

合 田 篤 子

- 著書（共著）：「嫡出子」「非嫡出子」中川 淳編『民法入門の入門2〈家族編〉』（法律文化社, 2007年12月）24頁～27頁

後 藤 基

- 著書：程 士国・後藤 基編『経済走勢分析』中国・日本・東盟連合 中国経済出版社（2007年10月）
- 論文：「日本花卉産業的走勢分析」世界農業 第339期（2007年7月）
- 論文：「発展合作経済組織 全面提升花卉

産業水平」中国花卉園芸（2007年8月）

- 論文：「日本花卉産業の成長分析」名古屋経済大学 経済経営論集第15巻1号（通巻第26号）17-24頁（2007年9月）
- その他：日中経済シンポジウム「WTOと農業」雲南大学経済学院（2007年3月24日—25日）

小早川 真理

- 論文：「経済的解雇の解雇理由の存在の時期」労働法律旬報1648号69～71頁
- 論文：「企業組織変動と従業員代表組織」労働法律旬報1650号47～50頁
- 論文：「フランスにおける企業組織変動と労働契約」労働法律旬報1657号38～42頁
- 論文：「雇用労働の外縁と労働法の適用範囲—フランスの議論から—」世界の労働57巻4号
- 判例評釈：「時限ストの『著しい不利な圧力』該当性とロックアウトの相当性—安威川生コンクリート工業事件（最三小判平18・4・18労判915号6頁）」法律時報79巻10号102～105頁
- 判例評釈：「懲戒事由の発生から長期間経過後の懲戒処分の効力—ネスレ（懲戒解雇）事件（最二小平成18年10月6日判決，労判925号11頁）」労働法律旬報1655号44～50頁

櫻 谷 勝 美

- 論文：新自由主義のグローバル化「三重大学法経論叢」三重大学社会科学学会，

ISSN0289-7156 25 巻 1 号 1-31p

2007年11月

- 学会報告：アジア通貨後のマレーシア経済東アジア地域研究会第56回例会2007/12/9，於：近畿大学経済学部

寺 川 史 朗

- 論文：「教育改革における教育近隣政府の可能性と憲法学の課題」『法経論叢』第24巻第2号（2007年3月）83-108頁
- 論文：「教育基本法改正問題への一視点—新旧教育基本法の国家目的実現性」憲法理論研究会編『憲法の変動と改憲問題』憲法理論叢書第15号（2007年10月，敬文堂）73-86頁
- 著書（共著）：「〈環境〉か〈経済活動〉か—憲法が語る環境権」朴恵淑編『四日市学講義』（2007年7月，風媒社）141-151頁
- その他（共著）：植野妙実子，佐藤信行編『要約憲法判例205』（2007年11月，学陽書房）

豊 福 裕 二

- 論文：「不動産の証券化と「バブル」再来」，日本住宅会議『住宅会議』第71号，2007年10月，26-29頁
- 報告書：『四日市環境再生まちづくり検討委員会政策調査研究会 地域経済部会調査報告書』（担当：第5章「中心商業地の再生とまちづくり」），2007年5月
- 報告書：『三重県紀北地域とその周辺における地域経済の構造と分析と将来展望に

- 関する調査』(担当:第2章「農地の遊休化の実態と再活用の課題」), 2007年3月
- 解説:「住宅金融公庫の新法人化問題」, 日本住宅会議編『サステイナブルな住まい—住宅白書 2007-2008』, ドメス出版, 2007年9月, 225-227頁
 - 学会報告:“Recent Changes in Housing Markets and Housing Affordability in Japanese Cities”(大泉英次, 大井達雄との共同報告), アジア太平洋住宅研究ネットワーク (APNHR) ソウル大会, 2007年8月

益 田 実

- 論文:「自由貿易地帯構想とイギリス—ヨーロッパ共同市場構想への「対抗提案」決定過程, 1956年(5・完)」『法経論叢』査読無, 24巻2号(2007年3月) 89-152頁
- 論文:「第一次 EEC 加盟申請の失敗とイギリスの対ヨーロッパ政策再検討過程(1)」『法経論叢』査読無, 25巻1号(2007年10月) 33-87頁

水 落 正 明

- 著書(共著):『Stata で計量経済学入門』(共著:筒井淳也・平井裕久・秋吉美都・坂本和靖・福田亘孝) ミネルヴァ書房, 2007年2月
- 著書(分担):「夫婦間で仕事と家事の交換は可能か」永井暁子・松田茂樹編『対等な夫婦は幸せか』勁草書房, 2007年1月
- 論文:“Intra-household Allocation in

China, Korea and Japan,” *F-GENS Journal*, No. 9, 63-66 頁, September 2007

- 学会報告:「若年時の正規就業は結婚を早めるか?」SSJDA 二次分析研究報告会, 東京大学, 2007年2月
- 報告書:「収入と支出の変化」お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」プロジェクト B 編『家族・仕事・家計に関する国際比較研究:韓国パネル調査第4年度報告書』, 35-42 頁, 2007年12月
- 報告書:「収入と支出の変化」お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」プロジェクト B 編『家族・仕事・家計に関する国際比較研究:中国パネル調査第3年度報告書』, 108-116 頁, 2007年10月
- 報告書:「脱落サンプルの特徴」お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」プロジェクト B 編『家族・仕事・家計に関する国際比較研究:中国パネル調査第3年度報告書』, 12-15 頁, 2007年10月
- 報告書:「北京, ソウルの非正規労働拡大と労働市場の構造変化」(共著:永瀬伸子)(財)統計研究会『就業環境と労働市場の持続的改善に向けた政策課題に関する調査研究報告書』, 62-71 頁, 2007年3月
- 報告書:「若年時の正規就業は結婚を早めるか?」東京大学社会科学研究所 SSJ Data Archive Research Paper Series No. 37『家族形成に関する実証研究』, 32-44 頁, 2007年3月
- 報告書:「所得の変化」お茶の水女子大学

21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」プロジェクト B 編
『家族・仕事・家計に関する国際比較研究：中国パネル調査第 2 年度報告書』,
151-162 頁, 2007 年 3 月

- 報告書：「収入の変化」お茶の水女子大学
21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」プロジェクト B 編
『家族・仕事・家計に関する国際比較研究：韓国パネル調査第 3 年度報告書』,
52-69 頁, 2007 年 1 月